



第1章



序論



第1節 総合計画・基本計画の見直しに当たって

第2節 計画見直しに当たっての環境認識

第1章 Introduction

序論

第1節

総合計画・基本計画の見直しに当たって

1 新総合計画・基本構想と第1次基本計画

1 新総合計画・基本構想

21世紀の幕開けに立つ平成12年度、久留米市は、新たな時代の都市づくりの指針となる「新総合計画・基本構想」を策定しました。

基本構想は、少子・高齢化、グローバル化、高度情報化、環境との共生、省資源・エネルギー制約などの時代潮流や我が国を支えてきた諸制度の制度疲労と新たな構築など、21世紀に向かって新たな枠組みづくりが求められる歴史的な転

換期にあるとの認識のもと、「戦略」と「協働」を基本視点とし、おおむね25年先を見据えた目指す都市の姿等設定の視点として「量から質への転換」「継続・一貫した都市づくり」「行政主導から協働への転換」を掲げ、歴史的な環境変化に戦略的に対応し、地域資源とポテンシャルを活かし、市民と行政が協働して都市を創り上げるための「基本理念」と「目指す都市の姿」を示しています。

「戦略」と「協働」

都市づくりの基本理念

「水と緑の人間都市」
個の存在や個性を尊重し、その自立性を大切に
自然と都市、人と人、人と自然の共生を大切に
本市の誇る地域資源である水と緑を大切に

基本構想

行政主導から協働への転換

目指す都市の姿

誇りがもてる美しい都市 久留米
市民一人ひとりが輝く都市 久留米
地力と風格のある都市 久留米

量から質への転換

継続・一貫した都市づくり

2 第1次基本計画

基本計画は、基本構想が指し示す基本理念や都市の姿の実現を目指し、取り組むべき施策を体系的に示すものです。本市では基本構想の策定と同時に、構想の最初の10年間（平成13年度～平成22年度）を計画期間とし、新しい都市づくりの土台整備を図る計画として「第1次基本計画」を策定しました。

第1次基本計画においては、多様な課題に対応し創造性をもって選択する「戦略性」と、市民とともに活動する「協働性」を基本視点に据え、基本構想で掲げる目指す都市の姿の実現を図るための主な施策や戦略事業を明らかにしています。

2 基本計画見直しの背景

都市を取り巻く環境等を見据え、あるべき都市の姿を設定し、これに向かって都市経営と都市行政を総合的かつ計画的に行うことを使命とする総合計画においては、環境等の変化に応じて、計画を検証し、必要な見直しを行うことが求められます。

特に、一定期間の中で、目指す都市の姿等の実現を図る施策の柱・方向、主な実現手段等を体系的に示し、目標設定年次での都市人口や経済フレーム等を示す基本計画は、計画の前提となる都市人口や経済構造、都市を取り巻く内外環境に大きな変化があれば、新たな都市環境に適應する計画へと見直す必要があります。

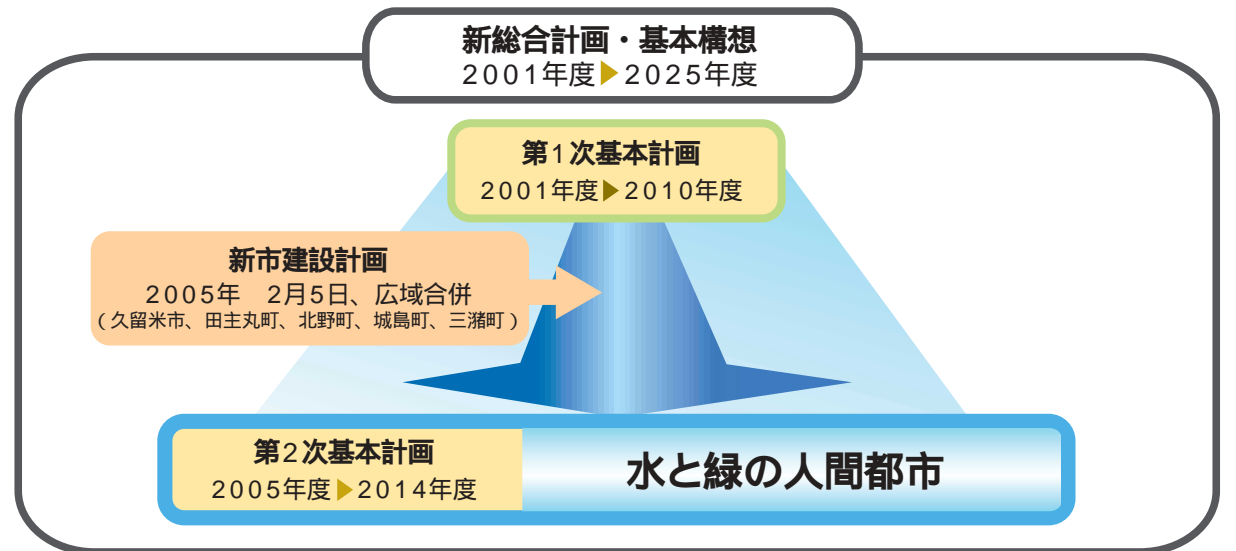
平成17年2月5日、新しい自治体の枠組みとして戦略的に取り組んできた、田主丸町・北野町・城島町・三瀬町の4町との広域合併が実現し、久留米市は新しい未来に向けた歩みを始めました。この広域合併により、人口規模約30万6千人、市域229.84km²へと大きく拡大するとともに、1市4町が独自に育んできた様々な人材・文化・産業

等の地域資源の集積が大きく高まりました。また、合併に至る過程の中で、1市4町の代表者で構成する「久留米広域合併協議会」において、合併後10年間の新市の建設を、総合的かつ効果的に推進するための「新市建設計画」が策定されました。

この広域合併の実現により、本市の人口規模や市域、経済規模や構造など基本計画の前提となる基本要件が大きく変化するとともに、「新市建設計画」を包含した、新市として総合的で一体的な施策の体系化が求められています。また、合併が実現した現在、本市が将来にわたって担うべき福岡県南の中核都市を目指し、中核市への移行を見据えた取組が求められています。

さらに、第1次基本計画策定の前提とした都市を取り巻く環境変化の流れが、現実のものとして、さらに大きなうねりとなって押し寄せています。

このような内外の環境変化へ積極的に適應するものとして、現在の「久留米市新総合計画・第1次基本計画」を見直します。



第2節

計画見直しに当たっての環境認識

1 時代認識・社会環境

日本の経済社会は今、歴史的な転換期に直面しています。少子化、超高齢化、それらに伴って進行する人口減少、さらに団塊の世代の大量定年や若年層の職業離れによる就業人口の減少、グローバル化と情報化、地球規模での環境問題など、広がりや深まりをもって進展しています。

都市づくりの枠組みを時代潮流に適合するものへ転換し、徹底することが必要です。

日本は世界に先んじて、いよいよ本格的な人口減少社会へ突入します。

現状のままでは、半世紀後の日本の人口はほぼ1億人へと減少することは避けられません。

一方で、世界に類のない超高齢社会が現実のものとなります。10年後の西暦2015年(平成27年)には日本の高齢化率は25%程度となり、半世紀後には35%程度と推定されています。

明治以降の日本社会は、ピラミッド型、右肩上がりの人口構成を前提に様々な仕組み・制度・システム・慣行が構築されてきましたが、現実と仕組みの乖離が社会全体に様々なひずみを生み出しています。

地球規模で急速にグローバル化・情報化が進展しています。

グローバル化・情報化の進展は、個人の暮らしや社会全体を大きく変えつつあります。そのような変化の中で、財や資本、情報を引き付けることに成功した国が大きく発展する一方、失敗した国は世界の潮流から取り残される傾向が強まっています。中でも吸引力を高める技術革

新や知的・文化的価値の蓄積、その活用の重要性が益々増大しています。また、国際経済の一体化が進展するとともに、中国・インド、アジア地域などの経済発展に伴い、新たな購買力ある市場が急速に拡大しています。

一方で、地球温暖化やエネルギー、食糧安全確保などの問題が深刻となっており、地球環境との共生が人類にとって益々重要な課題となりつつあります。社会経済活動の価値観を、経済成長至上の考え方から環境の保全や共生を優先する価値観へと転換し、生態的・社会的な持続性を基調とする生き方へ転換していくことが求められています。

日本社会は、明治以降の国の発展を支えてきた様々な仕組み・制度・慣行にとられ、時代潮流や社会環境の変化に対応しきれない、いわゆる制度疲労の状況にあるとの認識の下、国づくりの価値観を転換し、抜本的な構造改革が実行されつつあります。

改革は進みつつありますが、時代潮流の拡大と深まりは一層のスピード感をもって、国づくりの仕組みの転換や個人個人の価値観の転換を迫っています。危機的な状況にある国・地方行政財政制度や社会保障制度、教育・結婚・家族制度まで含め、これまでの成長・量的拡大を前提とした制度やシステムを、スピード感を持って新たな国づくりの基盤となる仕組みへと再構築することが求められています。

2 都市づくりの重要課題

1 都市経営上の重要課題

広域的な中核都市づくり

久留米市は、佐賀県東部を含む福岡県南地域の中核都市として発展してきましたが、福岡都市圏の影響、広域商業吸引力の低下、地域経済の停滞などにより、広域的な都市求心力の低下が続いています。

全国的に都市は企業・市民からその機能・ポテンシャル・集積によって選別されつつあり、東京や福岡市などの中枢都市が、機能や情報など多様な集積によって吸引力を強める一方、地方中心都市の多くが活力と求心力を低下させています。

広域合併が実現した現在、集積と魅力が加わった様々な地域資源の活用や広い視野からの潜在力と発展の可能性を見据え、中核都市確立のための都市戦略と実現のための方策を明確にする、戦略的な都市経営が求められています。

中核市の実現と市民と行政の協働による都市づくり

本市は、広域合併によって中核市となる条件が整い、平成20年4月の中核市移行を目指し準備を開始しました。中核市には、地方分権社会の都市自治体の先駆者、地域発展のリーダーとして、都市を構成する市民・企業・行政等の知恵と工夫・実行力により、自らの都市を自ら治め、個性と活力・魅力に満ちた都市に向かい、責任ある都市づくりを実践することが求められます。

そのためには、都市づくりの構図を、「行政主導」から市民の自発的活動を主体とする「市民と行政の協働」へと転換することが重要ですが、未だ地域や市民・企業等の持つ多様な個性や知恵・工夫や活動を、都市づくりに取り込む社会システムの構築が不十分な状況にあります。分権時代の都市づくりの根幹である「市民と行政の協働」を、さらに徹底することが求められています。

2 行政経営上の重要課題

厳しい財政状況

地方分権の推進によって、基礎的自治体である都市は、市民生活に身近なほとんどの行政サービスの担い手となります。一方、これを実施するための財源について、地方交付税の改革、国庫補助金負担金の削減、国から地方への税源移譲を一体で行う、いわゆる三位一体の改革が進みつつあり、また、政府は西暦2010年代初頭における国・地方を通じた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指しており、これらにより財政制度の大幅な改革や地方交付税の大幅削減など、地方自治体にとってさらに厳しい財政状況が予想されるとともに、将来の財源確保についての確実な長期見通しが困難な状況となっています。

行政サービスのニーズがさらに増加する中、行政改革の徹底と厳しい施策・事業の選択と集中なしには、健全な財政運営ができないことはもちろんですが、中長期的な視点からの計画的な施策推

進のために必要な財源についての不確実性が増しています。

今回の基本計画見直しには、従来にも増して厳しい財政制約が課せられるとともに、財政運営の不確実性を反映し、計画策定の中で、財政的な担保性から一定の制約を設ける必要が生じています。

行政サービスのあり方の転換

社会経済情勢の変化や価値観の変化に伴い、市民の公共ニーズは多様化・個別化・専門化していますが、厳しい財政制約下においては、行政のみがこれに対応していくことに限界があり、市民自らが参画し、地域や社会的な課題を市民や地域・公的団体と行政が協働しながら解決していくことが求められています。行政サービスのあり方を行政主導から公共セクターと市民・企業・地域・団体などの市民セクターが協働する公共サービスシステムへと転換を図ることが求められています。